

(様式Ⅰ)

令和 年 月 日

質 問 書

三宅町都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務について、次の項目を質問いたします。

質 問 項 目	質 問 内 容

注) 記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

商号又は名称
部署名及び担当者名
連絡先 (TEL)
(メールアドレス)

(様式2)

参加意思表明書

令和 年 月 日

三宅町長 森田 浩司 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

三宅町都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務公募型プロポーザル実施要領に基づき、参加を表明します。

なお、公告に示す参加資格のすべてを満たすとともに、事実と相違ないことを誓約します。

(様式3)

辞 退 届

令和 年 月 日

三宅町長 森田 浩司 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

三宅町都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務について、プロポーザルへの参加を辞退します。

(様式4)

企画提案書提出届

令和 年 月 日

三宅町長 森田 浩司 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

三宅町都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務について、企画提案書及び関係書類一式を提出します。

(様式5)

会 社 概 要		
会 社 名		
本 社 所 在 地		
委 任 先 所 在 地		
会 社 設 立 年 月		
資 本 金		
事 業 所 数		
株 式 上 場 の 有 無	あり（ 上場） ・ なし	
社 員 数	技 術 系	名
	事 務 系	名
	合 計	名
その他（ ）		

注) 令和7年4月1日時点で記入してください。

(様式6)

業 務 実 績 調 書			
業 務 名	発 注 者	業務内容	実施期間
			年 月～ 年 月

注1) 過去10年間(平成27年度～令和6年度)の地方公共団体の都市計画マスタープラン、立地適正化計画の策定(改定含む)実績を記入してください。

注2) 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。

注3) 記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

(様式7)

業 務 従 事 者 調 書			
分 類	予定技術者氏名	所属・役職	保有技術資格名称
管理技術者			
照査技術者			
担当技術者			

注) 所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述してください。

(様式8)

業務従事者の経歴及び実績等調書			
技術者氏名等			
氏名		生年月日	
所属・役職		実務経験年数	
保有技術者資格			
保有資格名称	登録番号	取得年月日	
同種業務経歴			
業務名称	業務概要・業務の技術的特長・当該技術者の担当内容	発注者	実施期間
			年月～年月

注1) 管理技術者、照査技術者、担当技術者 1人につき1枚作成してください。

注2) 業務履歴を5件まで記入してください。

(様式 9)

再委託調書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴）

注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。
ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

(様式 10)

誓 約 書

令和 年 月 日

三宅町長 森田 浩司 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

当社は、三宅町都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務に係る契約の締結にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、三宅町から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、下記事項の該当の有無を確認するため、求めがあるときは、役員等一覧表（別紙様式、受任者を含む。）を提出するとともに、三宅町が奈良県天理警察署長に照会することを承諾いたします。

記

- 1 当社（私）は、次に掲げる事項に該当いたしません。
 - （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - （2）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
 - （3）役員等が暴力団員であると認められる者
 - （4）暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
 - （5）役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
 - （6）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - （7）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 当社（私）は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。
- 3 当社（私）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を町長に報告するとともに、警察に届けます。

注）「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、（支配人及び支店又は営業所）、町との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。